

論文

現代日本経済における長期停滞について

松崎 昇

抄録

わが国は 1990 年代以降、長期にわたって資産デフレの状態にある。また経済成長率も、既に 70 年代以降低下していたのであるが、90 年代以降もう一段低落してしまった。(超) 長期にわたる停滞である。都合、現在の日本経済は〈資産デフレと停滞〉という二重の長期低迷状態にあることになる。

前稿(「現代日本経済における長期資産デフレについて」上武大学経営情報学部紀要第 33 号)でこのうち資産デフレ問題を扱ったので、本稿では停滞問題を扱うとともに、両問題を政策論において統合しよう。

まずは停滞から脱却するため、〈弱者保護主義からの脱却〉を旨として、成長促進政策を大胆に採らなければならない。特に第 1・3 次産業界に対する保護解除・規制緩和・競争促進政策、およびそれを前提とした両業界各事業当事者における利益率向上競争を通じた生産性向上競争が、経済成長への鍵となるであろう。

ついで資産デフレ対策と停滞対策との統合、すなわち〈割当・順序〉問題であるが、割当としては、資産デフレ問題には資産リフレ政策を、停滞問題には成長促進政策を、ということになる。そして順序としては、資産リフレ政策がさきで、成長促進政策はそのあと、ということになる。需要刺激的なマクロ経済政策を成功裏に実施したのち、それを維持しつつさらに供給刺激的なミクロ経済政策も並行実施する関係にあるわけである。そして両政策はいわば序盤と本番、前座と真打の関係にある。すなわち現代の先進国経済にあつては、後者たる成長促進政策こそが経済政策の本命となる。

〈まずは資産デフレから脱却するために資産リフレ政策を、そして資産デフレから脱却したら同政策と併行して、停滞から脱却するために成長促進政策を〉、これがわが国の当面の、および爾後の標準的な経済政策となるべきであろう。

キーワード

資産デフレと停滞、弱者保護主義からの脱却、規制緩和、割当・順序問題、経済政策の本命としての成長促進政策

(受付 2010 年 4 月 15 日)

(オンライン公開 2010 年 11 月 1 日)

[はじめに]

わが国経済は、およそ 1990 年以降、〈長く深く広い〉資産デフレ・停滞状態に陥った。〈資産デフレと停滞〉を双軸とする〈平成大低迷〉である。この大低迷は今や〈日本病〉とでも言うべきものになっており、ひどい病状を呈している。前稿で、このうち資産デフレ問題を扱ったので、本稿では停滞問題を扱い、ついで両者を政策論において統合していこう⁽¹⁾。

経済停滞に即して改めてみるならば、わが国経済は、1970 年代以降、加えて 90 年代以降の都合二段階にわたって、40 年間ほどにも及ぶ成長率低下すなわち停滞基調を示している。一体なぜこのような事態が生じたのだろうか。それは、成熟した経済大国としてもはややむをえない事態なのだろうか、それとも成長の余地はなお十分にあるのだろうか。換言するならば、停滞に対して今後どのような経済政策を打っていったらよいのだろうか、それとも打つ手はもはやないのだろうか、あるいはなにもしないでいるのが上策なのだろうか。またそれらの策（ないし無策）は、前稿でみた資産リフレ政策とどのような関係にあるのだろうか。

本稿では、近時の日本経済の停滞に関する議論を基礎的に整序確認し、政策論において統合的な視座を確保すべく考察してみよう⁽²⁾。

[注]

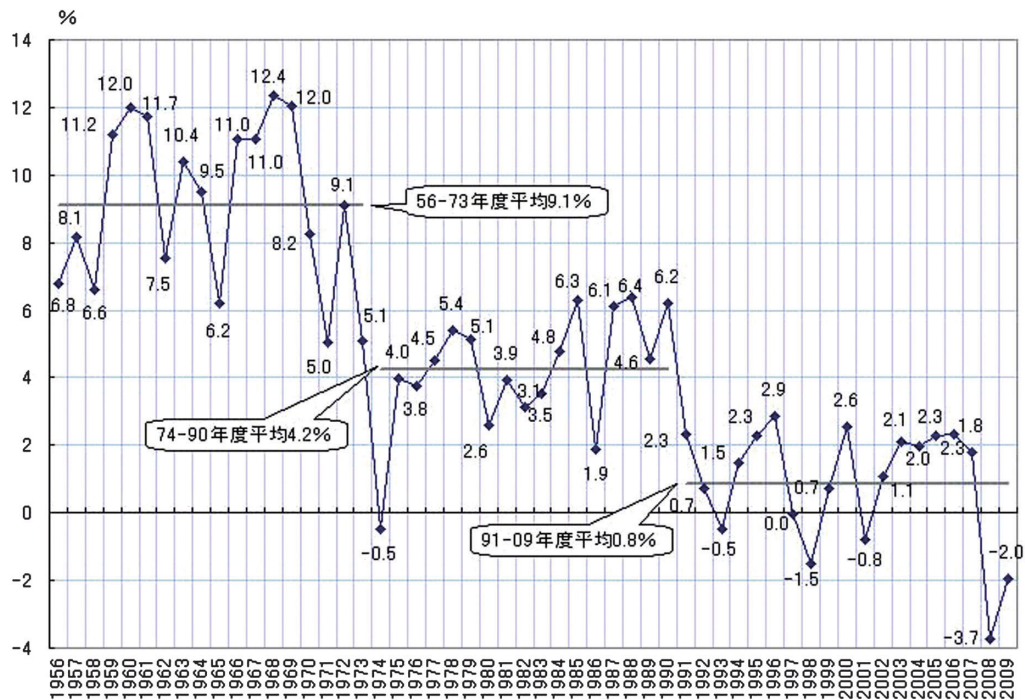
- (1) 資産デフレ問題については〔松崎 昇、平成 21 年 3 月〕を参照されたい。
- (2) 事態・論争等については〔村松岐夫ほか編〕〔伊藤隆敏ほか編〕〔岩田規久男ほか編〕〔大竹文雄ほか編〕〔竹森俊平〕〔東谷暁、平成 14 年、同 15 年〕〔朝日新聞社編、朝日選書編集部編〕〔川北隆雄〕〔植草一秀〕〔野口悠紀雄〕等を参照されたい。

[第一章 この 40 年間の長期停滞基調について]

わが国経済の成長率は概ね 70 年代以降低下した。そして 90 年代以降にもう一段低下してしまった。都合二度にわたる成長率の下方屈折である。

すなわち 1955 年～70 年代初期の高成長期ののち、70 年代中期～90 年頃に中成長期、そして 90 年代以降には低成長期が訪れた。概して〈9 → 4 → 1〉%への経済成長率の転落である⁽¹⁾。(Fig. 1)

Fig. 1 経済成長率の推移



・年度・実質ベース。93SNA 連鎖方式推計（80年度以前は63SNAベース）。

出所 社会実情データ図録 4400

一体、なぜこのような事態が生じたのだろうか、以下にみてみよう。

第一節 70年代以降の停滞

74～90年度の実質平均経済成長率は4.2%（暦年で4.1%）であった。56～73年度のそれが9.1%（同9.3%）であったのに比べ、大幅に落ち込んでいることがわかる。

この70年代以降の経済成長率の低下は、専ら、規制＝保護の強化のせいであったことがわかってきている。すなわち弱者保護主義政策が前面化したことにより日本経済全体の生産性が低下し、経済成長率が低下したわけである。それは典型的には、道路建設等の公共事業を地方で大規模に展開したり、稲作零細農家を米価支持政策で下支えしたり、地元中小企業を優遇したり、零細商店を保護したり、老人に大盤振る舞いしたりしたことによる。やや具体的には、[増田悦佐]などによれば、特に田中角栄が主導した、50年国土総合開発法、同年住宅金融公庫法、52年新道路法、同年電源開発促進法、53年道路整備財源臨時措置法（揮発油税法）、54年道路整備5カ年計画、56年道路整備特別措置法（有料道路法）、59年工業等制限法、61年水資源開発促進法、62年全国総合開発計画、64年工場等制限法、66年官公需法、68年都市政策大綱、70年本四橋公団法、同年前後減反制度・生産者米価

への政治加算制度、同年前後宅地開発要綱、71 年自動車重量税法、73 年大店法、同年電源三法、同年老人医療費無料化・年金給付水準引上げ&物価スライド制度・高額療養費制度・健保被扶養者給付率引上げ〈福祉元年〉、75 年事業所税等々が、日本経済全体の成長率低下に響いている⁽²⁾。

ほかに、過剰流動性により実質賃金が上昇したことや労働分配率が上昇したことなども、成長率低下に与っていよう⁽³⁾。

第二節 90 年代以降の停滞

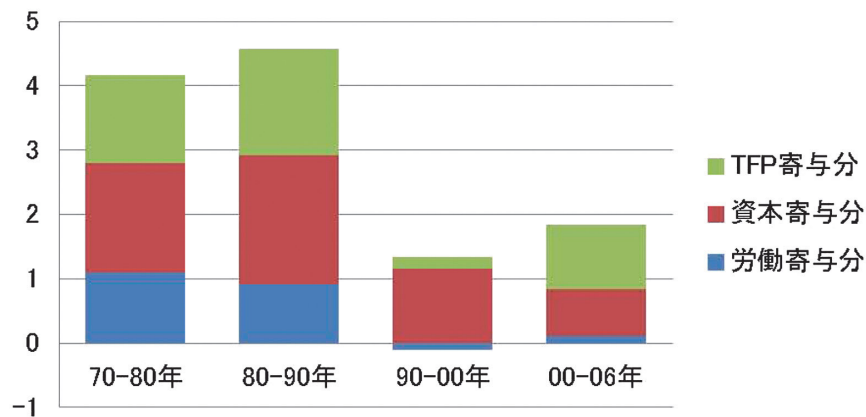
91~99 年度の実質平均経済成長率は 0.8% (暦年で 0.9%) であった。さきにみた 74~90 年度の 4.2% (同 4.1%) よりも、さらに落ち込んでいる。特に 93、98、01、08~09 年度 (暦年では 98~99、08~09 年) と、複数年にわたってマイナス成長に陥っている⁽⁴⁾。

この 90 年代以降の経済成長率のもう一段の低下の原因については、議論が分かれている。

まず供給因説によれば、(潜在) 生産性 (上昇率) が低下したことにより、経済成長率も低下した。生産性への寄与因としては資本、労働、その他 (技術・経営組織・業務職務分掌等) があるが、それら諸要因の集約としての全要素生産性 (TFP: Total Factor Productivity; なかんずく残要素生産性たる技術革新・経営組織革新・業務職務革新等) (の上昇率) が低下すれば、日本経済全体の生産性、ひいては (潜在) 成長率も低下するわけである。近年、JIP (Japan Industrial Productivity Database: 最新版は JIP2009) が整い始めており、〈マクロ (経済)・ミドル (産業)・ミクロ (企業)〉という三層にわたって、かつ他の諸国と比較しながら、各種の生産性分析が可能となってきた。たとえば [深尾京司ほか、同ほか編] によれば、90 年代には三寄与分のすべてが低下したが、なかでも TFP (の上昇率) が大きく低下した。また資本寄与分は、00 年代に入っても引き続き低下している。(Fig. 2)

ただしこの生産性低下因に関しても、説が分かれている。たとえば [原田泰、平成 20 年] は、専らデフレ等により実質金利や実質賃金が高止まりし、それらが資本や労働の投入量の低下をもたらしたと説いている。このうち資本因に関しては、バブル後の投資意欲の減退や貯蓄率の激落も響いているし、労働因に関しては 90 年前後に週労働時間が 44 時間から 40 時間に政策的に短縮されたことや 90 年代後半から生産年齢人口 (の増加率) が減少してきていることも作用していよう。これに対してたとえば [林文夫編] [宮川努] は専ら残要素生産性としての TFP の低下を実証的に主張し強調しているし、[内閣府編] も 90 年代後半の TFP の低下を強調している。TFP が低下した理由としては、主に資源配分の非効率性があげられるであろう。政府因、産業企業因、労働因に分けてみてみよう。まずは 90

Fig. 2 成長会計 (70-06年)



・付加価値ベース、マクロ（すべて）

出所 JIP2009 (<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2009/index.html>) より

年代以降、不況対策や地方分権などの名のもと、地方等々への無駄な財政支出が激増した。また規制が産業界・市場を広く覆い深く包み込んでいることが問題であろう。そしてこの影響もあろう、産業企業側では参入・退出が思うように進まず、開廃業率が低い。活性度が低く新陳代謝が悪いわけである。さらに雇用のミスマッチも多くみられたであろう⁽⁵⁾。

これに対して需要因説によれば、有効需要の不足がGDPギャップをもたらし、成長率が鈍化した。これは専らデフレによるが、デフレは専ら金融政策の失敗によった。すなわち金融政策の失敗がデフレをもたらし、デフレが経済停滞をもたらしただけである。（しかも前稿で強調したように、私見によれば、資産デフレこそが特に問題であって、激しくかつ現在にまで及ぶ資産デフレが致命傷となって、消費・投資活動全般を著しく萎縮させているものと思われる⁽⁶⁾。）

さて以上の供給・需要因であるが、実際には両者は入り組んでおり、因果関連をそう簡単に割り振れるものでもないだろう。需要因が供給因に入り込んだり、供給因が需要因に入り込んだりしているわけである。だから成長率低下は、実際には需給両因の合体によるとみなした方がよい面があろう。すなわち潜在成長率が低下したところに、デフレギャップバイアスが加わり、現実の成長率が一段と低下したわけである。

ただし、経済停滞とは経済成長率の低下低迷の謂いであり、成長停滞論議は基本的には長期的視座すなわち生産・供給的視座に依らなければなるまい。前稿でみたように、物価変動は短期、景気循環は中期、そして経済成長（停滞）は長期の事態であるからである。あるいは各論をマイナスの局面から一般論へ遡って捉え返すならば、デフレとは物価が下落する傾向を示すことであり、物価は価格理論に立脚する。つまりは流通論上にある。ま

た不況とは景気が後退する性向を示すことであり、景気は所得理論に立脚する。つまりは分配論上にある。そして停滞とは経済規模がほとんど拡大しない状態のことであり、経済規模は再生産論に立脚する。つまりは生産論上にある。すなわち、デフレ現象は流通論上の出来事、不況現象は分配論上の出来事、停滞現象は生産論上の出来事である。だから経済停滞は、基本的には生産・供給側の問題として捉えなければならないのである。従来はこの点の噛み分けを十分行っていなかったのではないだろうか。今次の停滞（低成長）を考察する場合にも、基本的にはあくまでも、生産・供給側の視点、長期的な視座に立たなければならないゆえである⁽⁷⁾。(Fig. 3)

Fig. 3 物価変動・景気循環・経済成長の関係

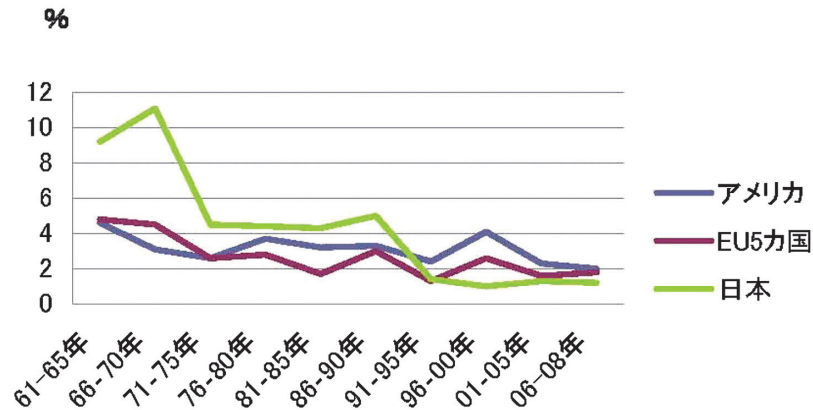
	基 盤	論理次元	空間軸	時間軸	低下態	今次の性格	特記事項	大問題
物価変動	流通論	現 象	表 層	短 期	デフレ	低迷傾向	特に資産デフレ	である
景気循環	分配論	形 態	中 層	中 期	不 況	一応循環	—	ではない
経済成長	生産論	本 質	深 層	長 期	停 滞	低迷傾向	超長期的	である

なお、前稿でも述べたように、90年代以降の日本経済は、(86年11月)～93年10月、同年同月～99年1月、同年同月～02年1月、同年同月～09年3月、同年同月～、という具合に、とりあえず周期的な景気循環を行っている。つまり好況も数次にわたって訪れているわけであり、10年単位以上の長期不況が襲ったわけではない。不況は大きな問題ではなかったし、だから不況・分配論系統の議論をここで殊更にする必要はない。また、(資産)デフレ・流通需要系統の議論は、既に前稿で済ませてある。したがって、以下では専ら停滞・生産供給側にのみ焦点を当てることになる。

[注]

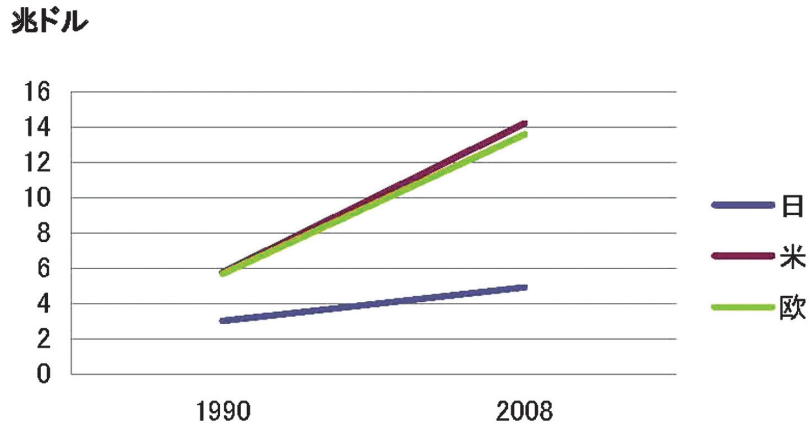
- (1) ちなみに、他国との比較も挙げておこう。わが国経済のみが落ち込み、下を這っている様子が窺えるであろう。(Fig. 4, 5)
- (2) ただし、それら施策には社会基盤の整備や格差の是正等において功の面もあろうし、前者(社会基盤の整備)は経済成長の基盤となった面もあろう。しかし全般的には、やはり、〈地方・建設業・農業・中小企業・中小商店・老人〉等を優遇した結果として、日本経済全体の成長率を低下させてしまったという罪の面の方が強いのではないか。
- (3) 70年代以降の成長率低下の主因として、これまでは、原油価格高騰を挙げる場合が多かった。またキャッチアップの終了や金融政策の混乱などを挙げる場合もあったが、近年の研究によればそうでないことがわかってきた。これらの点については前掲[増田悦佐]のほか、[八田達夫ほか編][小峰隆夫][原田泰、平成10年、同ほか][岩田規久男、平成17年]などを参照されたい。

Fig. 4 日米欧の経済成長率（1961～2008 年）



出所 社会実情データ図録 4500 より抽出

Fig. 5 日米欧の GDP の増加（1990～2008 年）



・ 欧はデータでは Euro area

出所 World Bank, World Development Indicators 2009

- (4) なお成長率・景気は、02～07 年には回復したが、07 年末以降、再び、激しく落ち込んでいる。ただしこの 07、08 年以降の落ち込みは専ら外需の急減によるので（外需頼みになってしまっている生産販売構造は問題ではあるが）、停滞の内因を探る本稿の課題・射程との関係上では、一応議論から外しておいてもよいだろう。国内だけでどうこう対処し切れるものではないからである。
- (5) これに対し、規制強化が 90 年代に入って突然なされたわけではあるまい、という反論がある。これに対しては、規制強化と言うよりも、90 年代以降、財政上無駄な支出が増えたことや政策的・金融的に開廃業・参入退出の自由度が通常期以上に妨げられたことなどを指摘しておくべきであろう。

なお、90 年代に TFP が低下したか否かについては、その実証的計測が容易ではないこともあ

り、測定・評価方法も含め、議論が様々に分かれている。

- (6) マッカラム・ルール（名目 GDP を安定的に成長させるための適正なベースマネー水準幅を推測するもの）の推測値と実績値を比較してみると、90 年代には、ほぼ実績値が推測値を下回っている [浜田宏一ほか編、164 頁]。明らかに、日銀による通貨供給量が不足していたわけである。日銀ルールが異常であると言うほかない。

この、専ら金融政策の失敗がデフレ経由で停滞をもたらしたという見地については、[原田泰、平成 16 年、同ほか編] [田中秀臣、同ほか編] [野口旭、同ほか] [若田部昌澄]などを参照されたい。

ちなみに、GDP ギャップの実証的計測も容易ではなく、測定・評価方法や数値等をめぐって議論が分かれている。

ほかにたとえば、[マッキノン、R. ほか]は円高がデフレと停滞をもたらしたと説いているし、[小林慶一郎ほか]は金融システムの不全（ディスオーガニゼーション）が問題だったと説いている。

- (7) ただし不況やデフレ（特に激甚な資産デフレ）が停滞状況を悪化させたであろうことは十分に予想される。三重苦（トリレンマ）である。

なおここで言う〈短期、中期、長期〉という区分は、理論的なものであって、実年数上のものではない。

[第二章 生産・供給側の対策]

さて、放置しておけば、この経済停滞状況はさらに続く恐れが大きい。ではこのような（二段階の）経済成長率低下に対して、今後、長期的な展望として、生産・供給側にはどのような打開策が考えられるだろうか。

成長率を向上させるためには、経済社会の効率化を図る必要がある。もっとも、経済活動を担っているのは民間（諸企業・諸市場）であって、政府（以下必要に応じ日銀等も含むものとする）はそれを消極的制度的に下支えしているにすぎない。然るに、政府が往々にしてしゃしゃり出ることがある。政府関係者側としては権限の拡大につながるから望ましいのだろうし、受益者側としても労せずして大きな果実を手に入れることができるからして望みこそすれ断わるいわれはないのだろう。とすると、当該政策の需給双方にとって、「大きな政府」は好ましいことになる。しかしもちろん大きな政府は国民・民間大多数にとっては大きな迷惑であって、うまくいくものもいかなってしまう。したがって、大局的にみる限り、やはり「小さな政府」が好ましいことになる。これには、政府自身の対処と、政府が民間に働きかける部分における対処との二面がある。行財政改革（縮小）・民営化等と規制緩和等である。これらのうち、ここでは主に後者、すなわち規制緩和等について、

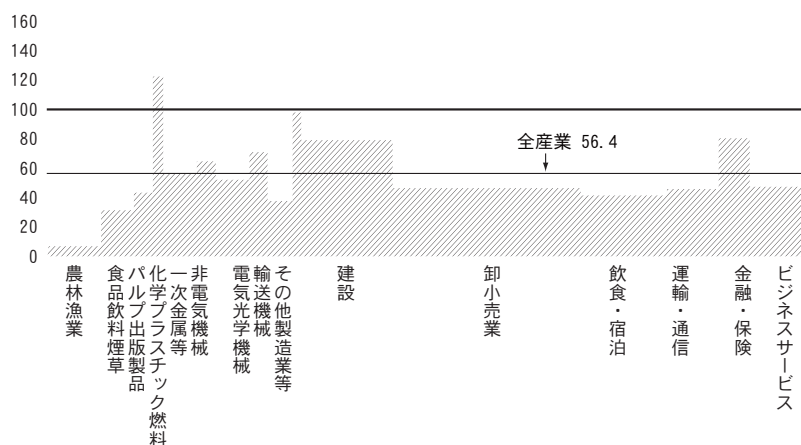
簡潔にみていこう⁽¹⁾。

政府はなぜ規制をするか。それは当該領野（業界・市場・地域等）の既存構成単位を保護するためである。それには、経済的利害・投得票取引等も絡んでさまざまな事情があるのだろうが、少なくともその結果として当該領野の、ひいては日本経済全体の生産性は確実に低下することになる。規制即保護による生産性の低下はきわめて多くの産業・市場にみられるが、特にひどいのが、周知のように、農林水産業、鉱業、飲食宿泊業、卸小売業、運輸倉庫業、電気水道業等の第 1,3 次産業である。これに、飲食品、木材、繊維、紙パルプ等、一部の第 2 次産業が加わる。数値的に再言するならば、今日、わが国産業界の 5~6 割が規制されており、わが国産業界の生産性は、対米比 6~7 割である。あるいは〔日本生産性本部編、平成 21 年 12 月〕によれば、わが国の労働生産性は先進 7 カ国中実に最下位、OECD30 カ国中でも 20 位であるという。随分と低いものである。そして農業・サービス業を筆頭とするこの低生産性が、内外価格差のみならず、経済停滞を惹起しているわけである⁽²⁾。(Fig. 6, 7)

それゆえ、これら内需系諸産業、ひいては日本経済全体の生産性を向上させなければならぬ。その核心は〈弱者保護主義からの脱却〉にある。保護主義は無努力をもたらし。既得権益者は、努力しないでも済む。それどころか、たとえば、やや話がずれるが地方税制は、地方政府（地方自治体）に積極的な怠惰を強いている。地方が財政収支の改善努力をすれば、テコ入れの必要性が減ったろうからというわけで、国（中央）から、補助金を削減され地方債発行枠を減らされる。逆に野放図な運営により収支がひどくなればなるほど、たいへんだろうからとして、補助金を手厚く交付され地方債発行枠も拡大してもらえる。無茶苦茶である。このような事態が好ましい筈がない。今後は一般に、無努力者を保護・支援すべきではない。規制緩和と言うよりも、保護解除とでも言うべきであろう。要するに農業・サービス業等に徹底的な効率化を促すべきである⁽³⁾。

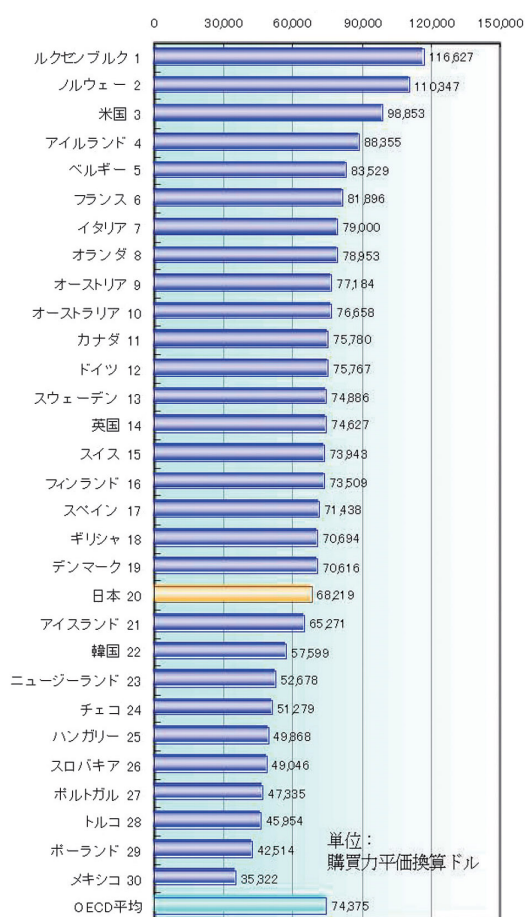
そのために、まずは公的な活動・支出自体の非効率性を極力排するとともに、政策的関与によって民間経済活動を歪曲したり沈滞化させたりすることがないように政府への監視を強めなければならない。特に、組合活動の盛んな公的職場はとりわけ怠惰であるから、積極的分子を強制排除するなどして規律回復・徹底的効率化を進めなければならない。すなわち公務公益業等で大幅な人員削減・サービス向上を図らなければならない。そして市場による自動的な資源配分機能を信頼し、事態を基本的に市場に委ねたい。失業・倒産は、確かにミクロ的過程的には辛く厳しいものがあるだろうが、マクロ的結果的にはやむをえないものであり、好ましいことですらある。それによって資源配分の効率化なり産業構造の適正化なりが社会的時代的に図られるからである。ミクロ対策としては、一方でスムーズな

Fig. 6 日米生産性の比較（2004年：アメリカを100とする）



出所 原田泰『コンパクト日本経済論』サイエンス社、平成20年、61頁

Fig. 7 労働生産性の国際比較（2008年）



出所 日本生産性本部編「生産性白書 2009年版」報道機関用、平成21年11月、2頁

再雇用が可能となるよう再教育体制等を整備するとともに、他方で資本の参入退出をもスムーズならしめたい。要するに、資金・労働両市場の流動性を高めることにより、生産要素の円滑な移動を促進するわけである。

特に、いわゆるゾンビ企業を政策的ないし金融的に延命させてはならない。逆にわが国の各起業・事業者は、意図や必要等に応じ、よりチャレンジングにしてダイナミックな起業・事業を展開すべきである。失敗を恐れていたらなにもできない。もちろん本業を離れ財テクに走る等の離れ業にのめり込むような事態は避けなければならないし、堅実さが基本ではあるが、成長するであろう事業部門への思い切った集中投資や赤字事業部門の大胆な縮小閉鎖等をためらってはならないだろう。そして経済社会的にも、倒産・失業等を恐れてはならない。政府は、基本的な新・再起業就業支援システムと最小限のセーフティ・ネットを整備しておきたい。ともかく経済的劣等者を（経済外の理由で無理に）支えてはならない。

逆に政府は、保護解除即規制改革（規制緩和・民営化）等による競争促進政策により、諸企業諸産業の生産性向上を帰結するよう、諸環境・制度を積極的に整備するなどしたい。まずは、産業・市場活動のルールを事前に明示するとともに周知徹底し、違反者とりわけ故意悪質な違反者に対しては厳罰を課すようにしなければならない。そしてともかく産業・市場の新陳代謝を積極的に促す。政府過介入排除政策は、マイナスをマイナスにするいわば迂遠な方法であるとともに、既得権益団体からさまざまな抵抗・圧力を受けるであろうが、そのようなものこそ断行しなければならない。

また特に、新エネルギー、新素材、燃料電池、バイオ・ナノテク、ロボット、情報家電等々、有望な新産業を積極的に育成したい。関連して、わが国は自前の軍事力の飛躍的な大増強が必要不可欠であるからして、国策として軍需産業に大々的にテコ入れしなければならない。宇宙・航空・海洋・深海等へも積極的に進出すべきであろう。このような国策発動・国威発揚により、わが国経済は見違えるほど復活するであろう。加えて、税制面では実効法人税率の大幅引き下げ等も必要であるし、人材育成面もたいへんに重要である⁽⁴⁾。

これらにより、非効率を除去し、国際競争力を増進させることができるであろう。とともに、税収増等もはかれるであろう。これらは構造的、長期的、全般的な体質改善策である。政府としても、このかん規制緩和を進めてきている面はあるが、進度は全体として極めて緩やかである。もちろん、すべての規制が不必要・有害というわけではないが、業界・施策毎に精査し、経済全体・国民生活にとって不必要・有害なものはすみやかに改廃すべきである。換言すれば経済政策を、原則として生産者・産業保護から消費者・国民保護へ切り替えなければならない。諸企業諸産業は、政府政策頼みをやめ、R&D を強化するなど、

自助努力で自律自立的に発展していかなければならない。個々の目標はもちろん収益率の向上である。ともあれ、大事なことは創意工夫である。この点は働く側も同様である⁽⁵⁾。

また誠に残念なことに、人口（生産年齢人口）の減少がみられる。これにより（老人増加経路で）貯蓄率も急激に低下している。若い女性を筆頭として、若い世代に堅実な生活様式を定着させ、人口の着実にして持続的な増加を図らなければならない⁽⁶⁾。

以上に対し、生産性向上にもデメリットはありうる。それは供給過剰の恐れおよび目標の無際限性である。だいたい生産供給側の立論は、デフレ・不況対策としては有効でない。供給側を改善して供給増加を図れば、デフレや不況を深化させる恐れが強い。ではなぜ供給改善策を提案するのか。それは、規制緩和等をしなければ、日本経済は、これ以上なかなか伸びないだろうと考えるからである。これは停滞対策としてこそ有効であるが、そのかわり諸企業諸産業は最先端技術の限りなき開発、生産性の無際限の向上に努めなければならないことになる。これはこれで厳しいことではあろうが、先進先端国の諸企業諸産業としては、やむをえないところであろう。

最後になるが、規制緩和はわが国家国民のために行うのであって、決して他国他国民のためではないということを、常に明瞭に意識しておかなければならない⁽⁷⁾。

[注]

(1) ちなみにアメリカにおいては、1930 年代の F. ルーズベルト政権以来の大きな政府指向、1980 年代のレーガン政権以来の小さな政府指向、そして 2010 年代のオバマ政権以来の再び大きな政府指向、という具合に潮流が変化している。

(2) ただし、周知のように、日本のサービス業等は高品質である。この質を考慮すると、対米比 8 割になると言われている。なお労働生産性については〔日本生産性本部編、平成 21 年 11 月〕も参照されたい。

また、スイスの国際経営開発研究所（IMD）による 2010 年世界競争力ランキングによれば、日本は 2009 年発表の 17 位から（58 カ国・地域中）27 位に大きく後退した。これはマクロ経済、行政効率、企業効率、インフラ整備という 4 分野について、300 項目以上の指標に基づいて分析したものであり、特にビジネス環境を重視しているという。

(3) 規制改革については〔OECD 編、平成 18 年〕〔山本哲三〕〔川本明〕〔白川一郎〕〔岩田規久男、平成 18 年〕〔フェルドマン、R.〕〔八田達夫編〕〔八代尚宏編、平成 12 年、同 17 年〕などを参照されたい。またたとえば、農地改革を論じたものとして〔松崎 昇、平成 18 年 12 月〕、財政改革を論じたものとして〔松崎 昇、平成 17 年 12 月〕を参照されたい。

なお、これに対して逆に、規制改革の問題点を論じたものとしては〔内橋克人ほか〕〔東谷暁、平成 17 年〕などを参照されたい。たとえば民営化に関しても、もちろん、なんでも民営化すれ

ばよいというものではない。市場の論理に意義と限界があるように、政府の論理にも意義と限界があるだろう。両者の限界面を指摘した見地が「市場の失敗」と「政府の失敗」である。両者を踏まえ、一般的には〈効率性と公益性・安全性〉との兼ね合いで最適解ないし妥協解を求めることになる。またその際の視野は、国内に局限されることなく、広く世界に向けておくべきであろう。そして実際には、個々の案件毎に、事業の特性、技術状況、時代状況、国際環境等に応じて、丁寧な計画を策定するとともに、必要に応じて事後修正を厭わないことであろう。

- (4) 軍事に関してやや具体的に言えば、短中長距離核弾頭搭載原子力潜水艦隊等による核兵器体系、原子力空母・爆撃機・巡航ミサイル等による通常攻撃兵器体系、および軍事衛星・MD 等各種偵察防衛体系等により、自己完結的な攻防軍事力体系を早急に構築整備しなければならない。そしてそれらの基本的な部分は国産であるべきであるし、武器輸出も解禁しなければならない。
- (5) 経済成長戦略を論じたものとして、たとえば〔経済産業省編〕〔池田信夫〕も参照されたい。
- (6) ここで人口減少問題を簡単にみておこう。経済成長率を高める要因の一つは労働人口の増加である。また労働人口の増加は一人当たり賃銀の上昇を抑制する効果もある。したがって、もちろん経済的側面の理由だけから述べるわけではないが、現今のような人口減少現象は好ましくない。女性に、西洋かぶれを排させ、子育てこそが幸せの中核をなすことを想起させ周知しなければならない。これに対して、安易な外国人単純労働力導入説に組することはできない。ましてや移民に頼ることは論外である。「カネ、カネ」目当ての粗悪な外国人群が跳梁跋扈すれば、そして各地に外国人コロニーが叢生してしまうようなことにでもなれば、安全清潔富裕な日本社会は崩壊させられてしまう。(ましてや徹底した反日憎悪のイデオロギー教育を受けてきている東アジアの民が、これまで以上に大挙して流入してきたら、一体どうなることか。日本滅亡である。) こんなことは、西洋諸国の事例を振り返るまでもなく、あまりにも明らかではないか。
- (7) と言うのも、アメリカによる政治的圧力の問題があるからである。それは 60 年代末の繊維交渉あたりから始まり、80 年代後半の円高・内需拡大要求等で本格化した。94 年以降は日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく要望書(対日年次改革要望書)として定例化されている。

すなわちアメリカは日本からの輸入を食い止め、日本への輸出を増やすべく、そして日本への資本輸出も増やすべく、さらには日本(経済)を改造解体すべく、手を変え品を変え、要求即圧力を加え続けた。85 年以降の協議をみても、次のようである。

85～86 年 MOSS 協議 (Market Oriented Sector Selective : 市場指向型分野別協議)

89～90 年 日米構造障壁イニシアティブ (SII: Structural Impediment Initiative)

93～96 年 日米包括経済協議

94～03 年 対日投資会議

94 年～ 対日年次改革要望書 (下記 2 本のイニシアティブにリンク)

97～01 年 日米規制緩和イニシアティブ

01 年～ 日米規制改革イニシアティブ

02 年～ 日米投資イニシアティブ年次報告書

政策は自国自国民のために行うを第一義とする。そのためには自己決定権を確保していなければならない。決して外圧に屈してはならない。アメリカの言いなりになってはいけなし、アメリカによる日本国改造・内政干渉を断じて許してはならない。もちろん支那等に対しても、決して配慮・譲歩してはならない。(支那等に対しては知的財産権を保護するために必要な措置もとらなければならない。) 国際マクロ協調などに関しても、簡単に同調してはならない。

たとえば経済論壇でなぜ構造改革が一世を風靡したか、それは(SII 協議以降の)アメリカの圧力による部分が少なくない。アメリカが日本に全般的な構造改革を強いたからこそ、「構造改革ファースト」の風潮になったのである。なお以上に関しては、[関岡英之、平成 16 年、同 18 年] [米国政府] などを参照されたい。

[第三章 資産リフレ政策と成長促進政策との割当・順序問題について]

では、資産リフレ政策(金融緩和を筆頭とする消費・需要増加策)と成長促進政策(規制緩和を筆頭とする生産・供給改革策)とは、いったいどのような関係にあるのだろうか⁽¹⁾。

両者は決して対立・矛盾するものではない。両者は、短期的暫定的な金融財政的対処策と長期的恒常的な実体的対処策であって、相互補完的な関係にある。いわば、前者(需要派)は風邪を引いたら医者にかかり処方された風邪薬を飲むなどするタイプであり、これに対して後者(供給派)はそもそも風邪など引かないよう日頃から余念なく体を壮健に保つなどするタイプであるとでも言えようか。現にひどい風邪を引いてしまったら、とりあえず需要派による処方を選ぶほかあるまい。だが症状が軽ければ放っておいてもどうということはないであろうし、だいいち風邪など引かないよう日頃から体を内から鍛えるなどすることはもっと好ましいことであろう。供給派による処方が長期的には勝るゆえんである。それでも、生体であるからには、好不調の波があるのは当然であるし、時には破目を外してツケが回ってくることもあろう。このような場合には、とりあえず事後処方してあげた方がよいであろう。また外的環境的要因により、不可抗力的に打ちのめされることもあるかもしれない。いわば事故である。このような場合には手術なり薬剤大量投与なりの緊急措置も必要となろう。要するに、資産デフレ問題には資産リフレ政策を、停滞問題には成長促進政策を、という次第である。

つぎに期間論であるが、さきにも指摘したように、物価変動は短期、景気循環は中期、経済成長は長期の事象である。〈マクロ経済政策派(金融財政派) vs. ミクロ経済政策派(構造改革派)〉という対立関係は、このうち〈短期派 vs. 長期派〉の論争に相当する。両者を

平板的に解する限り、始めから議論が噛み合わないわけである。このうち、経済成長（停滞）を論ずる場合には、あくまでもミクロ経済政策論・長期論・供給側が主担当であることを理解しておかなければならない。成長促進政策により、農業・サービス業、また一般に製造業・流通業・金融業等諸業界の自主的進取的な競争・展開を枠組米的に促進支援するわけである。

というわけで、現代日本経済の病弊への対処としては、双方ともに大事でありかつ無矛盾の関係にあるが、しかしデフレ下においては同時に始動するわけにはいかない。そこで、時機（タイミング）や規模に関しては以下のように順序立てることが望ましいことになる。

1. まずは（資産）リフレ政策によって（資産）デフレから脱却しなければならない。デフレは往々にして体温低下に譬えられる。低体温は高体温よりも危険である。放置しておけば体質・体力を確実に劣化させてしまう。何としても食い止めなければならない。そのためにはインフレ・ターゲット政策によって通貨供給量を大幅に拡充しなければならない。本来、膨大な国民資産を失ったのであるから、膨大な金融投入が必要なのである。そのためには量的緩和等を主とする金融政策を大胆適切に打つ必要がある。そしてこのインフレ・ターゲット政策は爾後継続することにした。また特に資産デフレ対策にも十分な手を打ちたい。資産市場の整備や積極的な活性化、特に大都市圏の大規模再開発などである⁽²⁾。

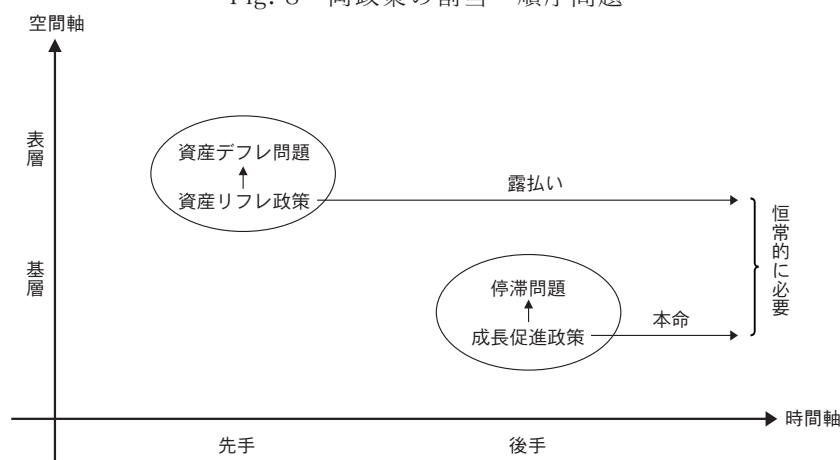
2. これにより、（資産）デフレから脱却できたなら、つぎに長期的な停滞対策として、成長促進政策を果敢に繰り広げなければならない。やや具体的には各種の経済規制改革（規制緩和・民営化）を大胆に展開することになる。その際のスローガンは、さきにも述べたように、弱者保護主義からの脱却である。弱者への迎合・弱者の増長満こそが国民経済を蝕む元凶であるからである。この保護解除政策により、生産性の向上、ひいては経済の成長を帰結させられるであろう。民間（の諸業界諸市場）における自由な競争環境の確保こそがミクロ経済政策の鍵である⁽³⁾。

現代日本における経済政策は、およそ以上のような二段階の構えで展開すればよいのではないだろうか。必要ならば、大胆にして断固たる介入（ないし介入廃止）を辞してはならないだろう⁽⁴⁾。（Fig. 8）

大事なことは、民間による活動を主役とし、国家が経済に不当に関与することによって既に生じてしまっているバイアスを取り除くことである。政治による歪みを除去し、既得権益集団等による不健全な関係・部分を削ぎ落とし、改築したい。既存の不当な権益関係をとにかく突き崩さなければならない。

換言するならば「景気・経済を回復させるためならなにをやってもよい」というものではない。「たかが経済」という視座が大前提的に必要である。国家は経済領野に過干渉して

Fig. 8 両政策の割当・順序問題



はならない。一般に、経済政策は最小限に留めておかなければならない。国民生活に差し障りのない限りにおいては、経済領域は原則として民間に任せておけばよい。下手に干渉すれば、経済的諸関係・諸活動のバランスを失し、全体の効率を妨げるばかりである⁽⁵⁾。

必要なのは適切な判断であり、過不足ない処置であり、果敢な決断である。さらに加うるならば、短中長期観ないし小中大局観を適宜切り替えながら総合的に判断しうるところの高度広範柔軟な視野であり能力であり意志である⁽⁶⁾。

[注]

- (1) なお本節に関しては、[岩田規久男ほか] [新保生二、平成 14 年、同 16 年] [OECD 編、平成 17 年] [ハドソン研究所] 等も参照されたい。
- (2) もっとも現代経済、特にその先進諸国経済は、本然的に〈資本過剰〉状態にあるから、つまり生産過剰・供給過剰状態（にして慢性的な需要不足状態）にあるからして、需要対策が前面に出がちとなる。その意味では、ケインズ派的な総需要創出策は、現代経済においてこそ、時代即応的であると言ってもよいだろう。まずは通貨供給量の大幅増等が必要な次第である。
ただし、需要面は外需にもよるので国内（政策）だけでどうこうできるものではなく、また実体面にかかわるので金融（政策）だけでどうこうできるものでもない。結局、国内金融政策で操作できる範囲には限界があることも理解しておかなければならないだろう。
- (3) 新ケインズ派（総合）によれば、短期の物価変動や中期の景気循環よりも長期の経済成長の方が大事であり、換言すれば、デフレや不況よりも停滞の方が問題である。したがって経済成長率の上昇を主眼目とし、停滞対策こそをしっかりとやらなければならないことになる。この点に関してはたとえば前掲 [新保生二、平成 14 年、同 16 年] を参照されたい。
- (4) もともと、マクロ経済政策派論者の多くは構造改革も必要であるというし、構造改革派論者の

多くもマクロ経済政策の一般的必要性を否定するわけではない。ただ、時機の問題、ないし具体的な場面における割当順序の問題等において、立論が分かれるだけである。

- (5) ただし、規制がすべていけないというわけではない。必要に応じて規制強化もしなければならぬ。とりわけ、国民生活を守るための社会的秩序・規制はぜひとも必要である。自由主義はダメである。宗教や慣習等による伝統的規制がはずれると、自由主義は、文字通り、何をやっても構わない、何でもかんでも勝手だ、という放縦・自分勝手・無秩序を帰結せざるをえないからである。国民生活の〈安心・安全・安定〉さらには〈向上〉を目途として、規制緩和と規制強化との兼ね合いを個々具体的に探す必要がある。現代日本の現状に即するならば、概して、経済的規制は緩和、社会的規制は強化、ということになるであろう。
- (6) もっともわが国の経済大国性が揺らいだわけではない。誠に情けないことに 20 年間余、足踏みを続けてはいるが、経済社会生活の圧倒的な豊かさはびくともしていない。世界標準で言えば、もちろん、依然として素晴らしい。餓死者も暴動もクーデターも見当たらない。世界標準では、これだけデフレ・不況・停滞が続けば、政治社会状況はたいへんなことになる。ところがわが国では経済生活上の安泰は全く揺るがなかった。日本人特有の、加えて戦後特有の、悲観主義はよくない。時の政権は、直面する景気にのみ反応していればよいというものではない。世論調査に過敏に反応するのと同様、そのような当面迎合的態度は弊害の方が遥かに大きい。直面する景気に一喜一憂すべきではなく、先々を読んで、長期的な判断・施策をしていかなければならない。

[おわりに]

では、停滞対策、および資産デフレ対策と停滞対策との統合という二段階において、上述の議論をまとめておこう。

まずは停滞対策である。これについては、〈弱者保護主義からの脱却〉を旨として、成長促進政策を大胆に採らなければならない。特に第 1・3 次産業界に対する保護解除・規制緩和政策、およびそれを前提とした両業界諸事業者による（利益率上昇を目指した）生産性向上競争が、経済成長への鍵となるであろう。

ついで統合問題である。現代日本経済の難問は資産デフレと停滞であった。これに対し、整合的統合的な経済政策を採るためには〈割当・順序〉問題をクリアする必要がある。すなわち割当としては、資産デフレ問題には資産リフレ政策を、停滞問題には成長促進政策を、そして順序としては、資産リフレ政策がさきで、成長促進政策はそのあと、ということであった。需要刺激的なマクロ経済政策を成功裏に実施したのち、それを維持しつつさらに供給刺激的なミクロ経済政策も並行実施する関係にあるわけである。

この割当・順序論の留意点はおおよそ以下の三点にある。すなわち第一点は、資産リフレ

政策をまずは先行させなければならないことである。成長促進政策を先行させると、大低迷状態から回復できるどころか、ダメージを大きくしてしまう恐れが強いからである。第二点は、資産リフレ政策は、その後も継続的に維持していくべきことである。それが時代の要請であり、停滞対策にもつながっていくからである。第三点は、弱者保護主義からの脱却を核とする成長促進政策こそが、経済政策の本命であることである。いわば、資産リフレ政策は暫定的表層的な露払い・前座にすぎず、成長促進政策こそが本来の深層的な常道・真打、経済政策の主役なのである。

〈まずは資産デフレから脱却するために資産リフレ政策を、そして資産デフレから脱却したら同政策と併行して、停滞から脱却するために成長促進政策を〉、これがわが国の当面の、およびその後の標準的な経済政策となるべきであろう⁽¹⁾。

[注]

- (1) さて、しかし政策は経済政策に留まらない。社会は経済領域だけではない。人心は経済利害だけに限られない。わが国は現在誠に情けなく、実にふがいない状況に陥ってしまっている。すなわち国民精神は全般的に著しく萎縮してしまっており、米支等からの外圧に対しても大いなる遠慮をするばかりでなすすべもない。わが国は現在、根本的に自信を喪失している。我を完全に失ってしまっている。それどころか、民族・国家として、故意に自傷自滅自殺を図りつつある。敵性諸国が、過去ないし現在、わが国に対して猛烈な圧殺・自殺幫助の工作を繰り広げてきたからであり、純真素朴なわが民族は真偽を逆転させたその見えざる極悪の目論見を真に受けてしまったからである。そしてそのような〈極度の全般的萎縮不能性〉が、経済領域にも悪影響を及ぼしている。定量的に評価することは難しいであろうが、この点間違いない。これに対してわが民族・国家は雄々しく再生再建を図り、国民精神を大いに振興進展飛翔させなければならない。外圧に決して屈してはならない。卑屈になってはならない。根底的に自信・活力・意欲・規律を取り戻さなければならない。そのための基盤が軍事的自立であり、皇統拡充であり、神道・国家祭祀再興、教育再生、治安強化等々である。そして、一見無関係ないし迂遠なようであるが、これらの施策こそが、実は、経済再生の根底的十分条件でもある。だが、この論点は、既に経済政策論を越えてしまっているので、別の機会に考察するほかない。

[主な参考文献・サイト]

朝日新聞社編『経済大論戦』朝日新聞社、平成 15 年

朝日選書編集部編『経済大論戦 2』朝日新聞社、平成 15 年

池田信夫 「日本が 90 年代に失ったのは「創造的破壊」のチャンスだ」『週刊東洋経済』、平成 21 年 2 月 14 日号

- 伊藤隆敏ほか編『ポスト平成不況の日本経済』日本経済新聞社、平成 17 年
- 岩田規久男『日本経済を学ぶ』筑摩書房、平成 17 年
- 『「小さな政府」を問いなおす』筑摩書房、平成 18 年
- ほか『ゼミナール 経済政策入門』日本経済新聞社、平成 18 年
- ほか編『失われた 10 年の真因は何か』東洋経済新報社、平成 15 年
- 植草一秀『現代日本経済政策論』岩波書店、平成 13 年
- 内橋克人ほか『規制緩和という悪夢』文芸春秋、平成 7 年
- OECD 編（大来洋一監訳）『OECD 日本経済白書 2005』中央経済社、平成 17 年
- （山本哲三監訳）『脱・規制大国日本』日本経済評論社、平成 18 年
- 大竹文雄ほか編『平成不況の論点』東洋経済新報社、平成 16 年
- 川北隆雄『経済論戦』岩波書店、平成 17 年
- 川本 明『規制改革』中央公論社、平成 10 年
- 経済産業省編『新経済成長戦略』経済産業調査会、平成 18 年
- 小林慶一郎ほか『日本経済の罨』日本経済新聞社、平成 13 年
- 小峰隆夫『最新 日本経済入門』日本評論社、平成 9 年
- 白川一郎『規制緩和の経済学』ダイヤモンド社、平成 8 年
- 新保生二『デフレの罨を打ち破れ』中央公論新社、平成 14 年
- 『新しい日本経済講義』日本経済新聞社、平成 16 年
- 関岡英之『拒否できない日本』文芸春秋、平成 16 年
- 『奪われる日本』講談社、平成 18 年
- 竹森俊平『経済論戦は甦る』東洋経済新報社、平成 14 年
- 田中秀臣『経済論戦の読み方』講談社、平成 16 年
- ほか編『エコノミスト・ミシュラン』太田出版、平成 15 年
- 内閣府編『経済財政白書』平成 19 年版、時事画報社、平成 19 年
- 日本生産性本部編「生産性白書 2009 年版」報道機関用、平成 21 年 11 月
- <http://activity.jpc-net.jp/detail/01.data/activity000944/attached.pdf>
- 「労働生産性の国際比較 2009 年版」報道機関用、平成 21 年 12 月
- <http://activity.jpc-net.jp/detail/01.data/activity000952/attached.pdf>
- 野口 旭『エコノミストたちの歪んだ水晶玉』東洋経済新報社、平成 18 年
- ほか『構造改革論の誤解』東洋経済新報社、平成 13 年
- 野口悠紀雄『日本経済改造論』東洋経済新報社、平成 17 年
- 八田達夫編『都心回帰の経済学』日本経済新聞社、平成 18 年
- ほか編『「弱者」保護政策の経済分析』日本経済新聞社、平成 7 年
- ハドソン研究所（楡井浩一訳）『超大国日本は完全復活する』徳間書店、平成 15 年

- 浜田宏一ほか編『論争 日本の経済危機』日本経済新聞社、平成 16 年
- 林 文夫編『経済停滞の原因と制度』勁草書房、平成 19 年
- 原田 泰 『1970 年体制の終焉』東洋経済新報社、平成 10 年
- 『「大停滞」脱却の経済学』PHP 研究所、平成 16 年
- 『コンパクト日本経済論』新世社、平成 20 年
- ほか 「日本の実質経済成長率は、なぜ 1970 年代に屈折したのか」
ESRI Discussion Paper Series No. 119、平成 16 年 10 月
http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis120/e_dis119a.pdf
- ほか編『デフレ不況の実証分析』東洋経済新報社、平成 14 年
- 東谷 暁 『誰が日本経済を救えるのか!』日本実業出版社、平成 14 年
- 『エコノミストは信用できるか』文芸春秋、平成 15 年
- 『民営化という虚妄』詳伝社、平成 17 年
- フェルドマン、R. 『日本の衰弱』東洋経済新報社、平成 8 年
- 深尾京司ほか「日本産業生産性（JIP）データベース 2009」
経済産業研究所、BBL セミナー、No. 573、平成 21 年 4 月
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/09041701.html>
- ほか編『生産性と日本の経済成長』東京大学出版会、平成 20 年
- 米国政府 「日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく日本国政府への米国政府要望書」（仮訳）2008 年 10 月
<http://japan.usembassy.gov/pdfs/wwwf-regref20081015.pdf>
- 増田悦佐 『高度経済成長は復活できる』文芸春秋、平成 16 年
- マッキノン、R. ほか『ドルと円』日本経済新聞出版社、平成 10 年
- 松崎 昇 「新しい財政的国家観としての無税・最小限国家制度の推奨」上武大学経営情報学部紀要、第 28 号、平成 17 年 12 月
- 「いわゆる農地改革の評価替えについて」上武大学経営情報学部紀要、第 29 号、平成 18 年 12 月
- 「現代日本経済における長期資産デフレについて」上武大学経営情報学部紀要、第 33 号、平成 21 年 3 月
- 宮川 努 『長期停滞の経済学』東京大学出版会、平成 17 年
- 村松岐夫ほか編『平成バブルの研究』上下、東洋経済新報社、平成 14 年
- 八代尚宏編『社会的規制の経済分析』日本経済新聞社、平成 12 年
- 『「官製市場」改革』日本経済新聞社、平成 17 年
- 山本哲三 『規制改革の経済学』文眞堂、平成 15 年
- 若田部昌澄『改革の経済学』ダイヤモンド社、平成 17 年

アイ・エヌ情報センター e-Graph http://www.indb.co.jp/inreport/e_graph/index.html

(現在はなし)

経済産業研究所 <http://www.rieti.go.jp>

財務省 <http://www.mof.go.jp>

社会実情データ図録 <http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/>

総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>

日本銀行 <http://www.boj.or.jp/index.html>

日本生産性本部 <http://www.jpc-sed.org.jp>

米国大使館 <http://japan.usembassy.gov/pds/tj-main.html>

IMD <http://www.imd.ch/index.cfm>

IMF <http://www.imf.org>

OECD <http://www.oecd.org>

WB <http://www.worldbank.org>